

**危険性くつきり
戦争法案
(PKO法改定案)**

死者3500人出した
治安維持活動(ISAF型)に

安倍首相 参加否定せず



共産党・志位委員長の追及に重大答弁

日本共産党の志位和夫委員長は5月28日、前日に続いて衆院安保法制特別委員会で、戦争法案にもとづくPKO法改定の重大問題を追及しました。(左写真)。

安倍政権は、形式上「停戦合意」がつけられているが、なお戦乱が続いているようなところに自衛隊を派兵し、治安維持活動(安全確保業務)をさせようとしています。そのため下表のような改定案をだしています。志位氏は、アフガニスタンに展開し、死者

PKO法改定案のポイント

現在

国連のPKOに限る
施設建設・監視などに限る
武器使用は自己防護に限る

戦争法案

国連が統括しない活動にも
検問、巡回、警護など追加
武器使用は任務遂行のために使える

3500人を出した国際治安支援部隊(ISAF、2001~14年)のような活動に自衛隊を参加させることが可能になるのではないかと追及。安倍首相は「掃討作戦をするような活動はできない」と述べるだけで、ISAF型の参加を否定しませんでした。改定案の危険を示す重大な答弁です。

**多数の犠牲者を出したドイツ軍
市民を「殺してしまう」危険も深刻に**

他党の質疑ではあまり取り上げられてこなかったこの問題。志位氏の指摘に注目した「朝日」(5/30)▼

それがどんな結果をもたらすか。志位氏はISAFに、憲法の解釈を変えて参加したドイツ軍の実態を紹介。あまりのリアルさに委員会室は静まり返りました。ドイツ軍は当初、治安維持や復興支援にかかわるものの、地上での「戦闘状態」に陥り、武器の使用基準を自衛だけでなく任務遂行にまで拡大。結果、55人の兵士が自爆テロや銃撃などで犠牲となりました。さらに誤爆で市民140人を殺害する結果までまねいたことをあげ、「自衛隊員が『殺される』危険とともに、民衆を『殺してしまう』危険も極めて深刻だ」と指摘しました。



「戦争法案」反対の一点で共同を!!

自衛隊を派兵し、「殺し、殺される」戦闘をさせる、もう一つの危険がPKO法改定です。これが憲法9条に違反する違憲立法であることは明瞭です。「戦争法案」の廃案へ、力をあわせましょう。



ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471
2015年6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党